

IV 圏域の将来像

1 ビジョン策定の趣旨

北九州都市圏域は、これまで第1期・第2期都市圏ビジョンに基づき、圏域全体の活力向上と持続的発展に向けて、多様な連携事業を展開してきた。一方で、人口減少・少子高齢化の更なる進行、社会経済活動の構造変化、産業の高度化・脱炭素化、災害リスクの増大など、圏域を取り巻く環境は大きく変化しており、圏域市町が互いの強みを生かしながら、より広域的・戦略的な取り組みを進めることが一層求められている。

そのため、次期都市圏ビジョンでは、これまで培ってきた連携の成果を踏まえつつ、圏域の持つ産業基盤、人材・教育資源、文化・観光資源、自然環境などを最大限に活かし、圏域全体の成長力の強化と地域の持続可能性の向上を目指すとともに、住む人・働く人・訪れる人すべてにとって魅力ある都市圏域の形成を図る。

以上の趣旨から、圏域市町が共通の方向性を共有し、相互補完的な役割分担のもとで、産業振興、人口対策、防災・減災、環境・エネルギー、文化・観光など、幅広い分野の施策を体系的に推進するための共通の羅針盤とすべく、第3期北九州都市圏域連携中枢都市圏ビジョン（以下「第3期都市圏ビジョン」という。）を策定するもの。

2 圏域の方向性

(1) 圏域の目指す姿

第1期都市圏ビジョンにおいては、圏域を構成する市町が相互に連携・協力し、医療・福祉、子育て、教育、交通などの生活機能や都市機能の確保・充実を図ることで、将来にわたり安心して暮らすことのできる圏域の形成を目指してきた。しかしながら、当時は人口の社会動態がマイナスの状況にあり、圏域全体として人の流出が続くなど、持続的な発展に向けた課題を抱えていた。

第2期都市圏ビジョンでは、このような課題を踏まえ、圏域内外との交流の促進や、各市町が有する多様な地域資源の活用、圏域全体の魅力や利便性の向上に資する取組を重点的に推進してきた。その結果、圏域内の連携は着実に進展し、人口の社会動態についても第2期半ばからプラスに転換するなど、一定の成果が現れている。

これら第1期・第2期の取組を通じて築いてきた連携の基盤と成果を継承・発展させるとともに、九州の玄関口としての地理的優位性、陸・海・空の基盤が揃う高い交通利便性、ものづくりをはじめとする産業集積、さらには豊かな自然、歴史・文化など、北九州都市圏域が有する多様な強みを最大限に活かしながら、第3期都市圏ビジョンにおいては、圏域の魅力や競争力を一層高めていく。これにより、住む人にとっての暮らしやすさ

や安心感の向上にとどまらず、訪れる人、働く人、学ぶ人、関わる人からも選ばれる圏域として、圏域内外から人を呼び込み、活力が持続的に循環する「住みやすく、人を惹きつける圏域」を目指すこととする。

(2) 圏域を超えた連携

山口県下関市を対岸に望む関門海峡は、本州と九州かつ瀬戸内海と日本海の結節点に位置しており、急成長するアジアの玄関口として、今後その役割が増す可能性を秘めている。下関市においても平成 28 (2016) 年 6 月に「下関市連携中枢都市圏」を形成しており、今後も連携を深め、さらなる発展を目指すこととする。

また、圏域の西側では福岡県の人口約 51%を占める福岡都市圏と隣接し、東側では東九州自動車道が宮崎県日南市まで開通するなど、本圏域のポテンシャルは極めて高い。この地理的優位性や交通の要衝としてのメリットを最大限引き出すため、福岡都市圏や東九州自動車道沿線自治体との有効な連携について検討を行っていく。

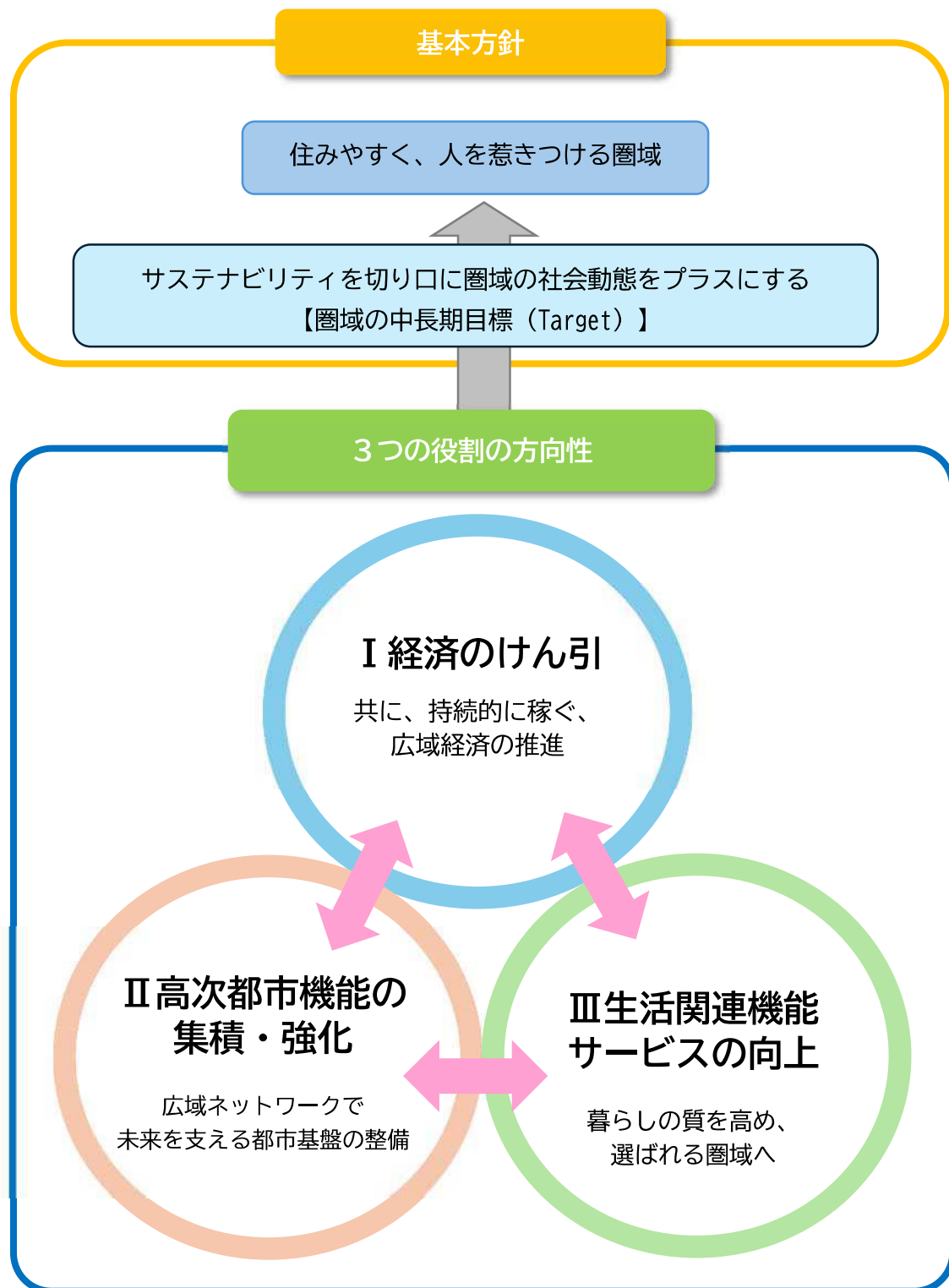
3 圏域の中長期的な目標

第 2 期都市圏ビジョンでは、SDGs を切り口として急速な人口減少の抑制を中長期的な目標に掲げ、住民サービスの向上や地域振興、交流の促進など、圏域を構成する市町が連携した取組を推進してきた。その結果、圏域の魅力や暮らしやすさは着実に高まり、社会動態の改善など一定の成果が現れている。これらの成果は、住民サービスの充実が定住の促進につながるとともに、産業や交流の活性化が新たな人の流れを生み出すなど、各分野の取組が相互に連携し、圏域全体の魅力向上と発展へとつながる好循環が生まれつつあることを示している。

第 3 期都市圏ビジョンにおいては、この好循環を一過性のものとせず、将来にわたり持続させていくため、SDGs の理念を継承しつつ、より実践的な視点である「サステナビリティ」を切り口として位置付けることで、住民サービスの向上、地域振興、産業・雇用の創出、交流の促進など、すべての取組を持続可能な圏域づくりにつながる施策として総合的に推進することにより、圏域の魅力と競争力を一層高めていく。

以上のことを踏まえ、第 3 期都市圏ビジョンにおける中長期目標は、「サステナビリティを切り口に社会動態をプラスにする」こととし、圏域内外から人を惹きつけ、将来にわたり発展し続ける北九州都市圏域の形成を目指すものとする。

【第3期都市圏ビジョンの体系図】



具体的な取組

主要事業

1 経済のけん引

a 経済戦略の策定	北九州地域連携懇談会や圏域市町の長による定期的な協議の開催
b 戦略産業の育成 脱炭素社会の実現を目指す取組	創業支援事業 持続可能なまちづくりに資する脱炭素化の推進
c 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大	北九州空港の物流拠点化
d 戦略的な観光施策	北九州都市圏域連携事業
e その他経済成長のけん引に係る施策	北九州都市圏域と連携した航空路線支援・利用促進

2 高次都市機能の集積・強化

a 高度な医療サービスの提供	高度急性期医療等の提供
b 圏域の中心拠点の整備及び圏域内外を結ぶ交通環境の強化	折尾地区総合整備事業
c 高等教育及び研究開発の環境整備	圏域の自動車産業の高度化を支える産業人材育成事業
d その他高次の都市機能の集積及び強化に係る取組	北九州空港の機能強化

3 生活関連機能サービスの向上

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

a 地域医療	在宅医療介護連携推進事業
b 介護	ケアマネジメント支援事業
c 福祉	青少年の健全育成（若者の自立支援）
d 教育、文化及びスポーツ	公共図書館連携事業
e 地域振興	若者を対象とした就業支援
f 災害対策	大規模災害時の支援に関する連携体制の構築
g 環境	環境保全・循環型社会構築に向けた取組の推進
h 上下水道	上水道事業の発展的広域化の検討

(2) 圏域内外の結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

a 地域公共交通	筑豊電気鉄道確保維持改善事業
b 情報通信技術インフラの整備	圏域における地理空間情報プラットフォーム整備事業
c 交通インフラの整備及び維持	圏域内道路交通のネットワーク化にかかる連携
d 地産地消	学校給食における地産地消推進事業
e 交流及び移住の促進等	北九州市U・Iターン応援プロジェクト

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

a 人材の育成	水道技術研修の実施
b 圏域の市町職員の交流	企画立案研修の合同実施
c その他圏域マネジメント能力の強化に係る取組	技術職員の相談・人材育成体制の構築

4 取組期間

令和 8（2026）年度から令和 12（2030）年度までの 5 年間

※ビジョンの内容は、必要に応じ適宜見直しを行う

5 成果指標

分野	指標	現状値	目標
経済成長の けん引	北九州市内の企業誘致 による新規雇用創出数	<u>4,335 人（累計）</u> （令和元（2019）～ 令和 5（2023）年度）	<u>5,100 人（累計）</u> （令和 6（2024）～ 令和 10（2028）年度）
	年間宿泊者数 （圏域）	<u>2,344 千人</u> （令和 6（2024）年）	<u>3,156 千人</u> （令和 12（2030）年）
都市機能の 集積・強化	新幹線口エリア（MICE 関連 施設等）の集客数	<u>1,028 千人</u> （令和 6（2024）年度）	<u>1,170 千人</u> （令和 9（2027）年度）
	北九州空港における （1）利用者数 （2）航空貨物取扱量	<u>(1)1,200 千人</u> <u>(2)36,603t</u> （令和 6（2024）年度）	<u>(1)2,000 千人</u> <u>(2)50,000 t</u> （令和 10（2028）年度）
生活関連機能 サービスの向上	圏域の社会動態の数	<u>プラス 163 人</u> （令和 6（2024）年）	社会動態のプラス幅の 拡大を目指す

※目標年度の終期が令和 12 年度以前になっているものは、取組期間中に改めて目標設定を行う。

6 推進体制

